

第 1 現 状

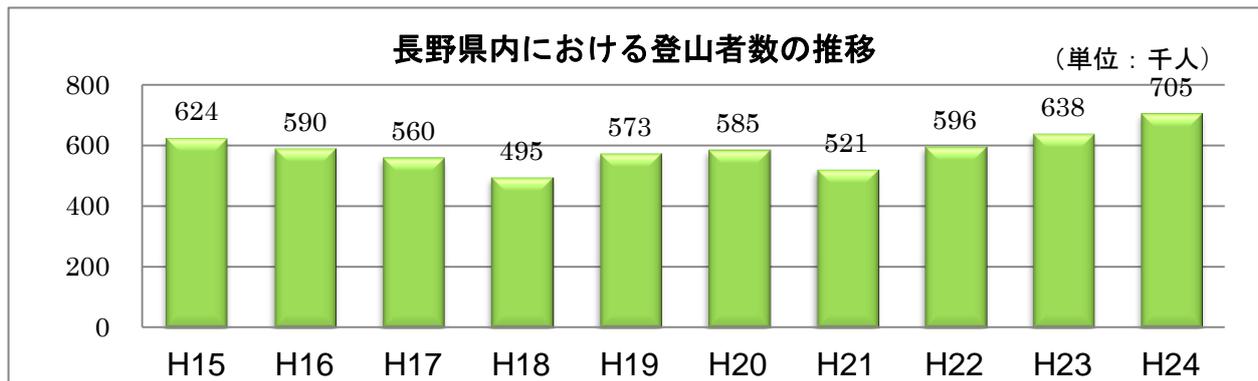
1 登山者の現状

（1）登山者数 ～ 山ガールに象徴される登山人気を背景に急増中 ～

○北アルプス、八ヶ岳連峰など日本を代表する山岳を有する本県には、毎年 50～60 万人（H15～21 の平均は 56 万 4 千人）の登山者が訪れていたが、最近では平成 22 年に 59 万 6 千人（前年比+14.4%）、平成 23 年に 63 万 8 千人（同+7.0%）、平成 24 年に 70 万 5 千人（同+10.5%）と急増している。

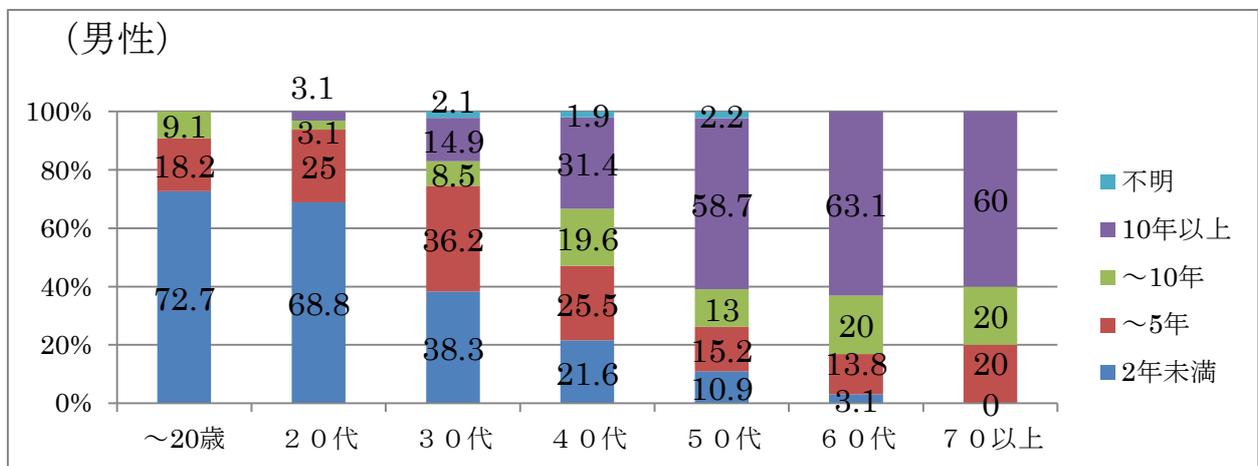
○中高年層を中心とした登山人気は健康志向の高まりを背景に、依然高いレベルを保っている。更に、最近では「山ガール」と呼ばれる女性に限らず、男女とも各世代において登山を始める層が増えている。

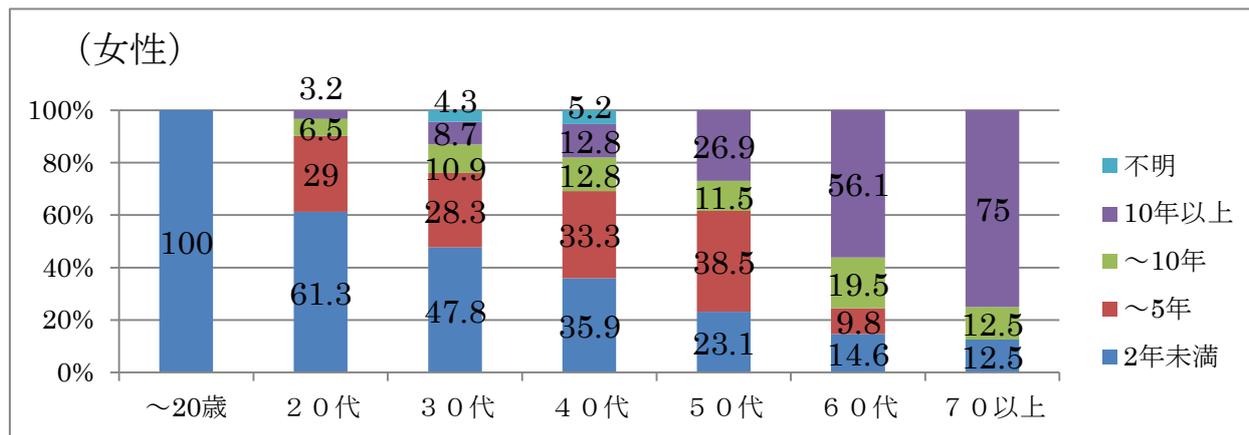
\* 「山ガール」という言葉は平成 21 年頃からテレビ、雑誌などで見られ、22 年には流行語大賞の候補にも選ばれた。



長野県警察本部山岳遭難統計より

男女別・世代別の登山経験年数





長野県山岳総合センターのアンケート調査より（平成 25 年 7 月～9 月）

## (2) 県内山岳を訪れる登山者の現状

～ 登山がレジャー化し登山者が多様化 ～

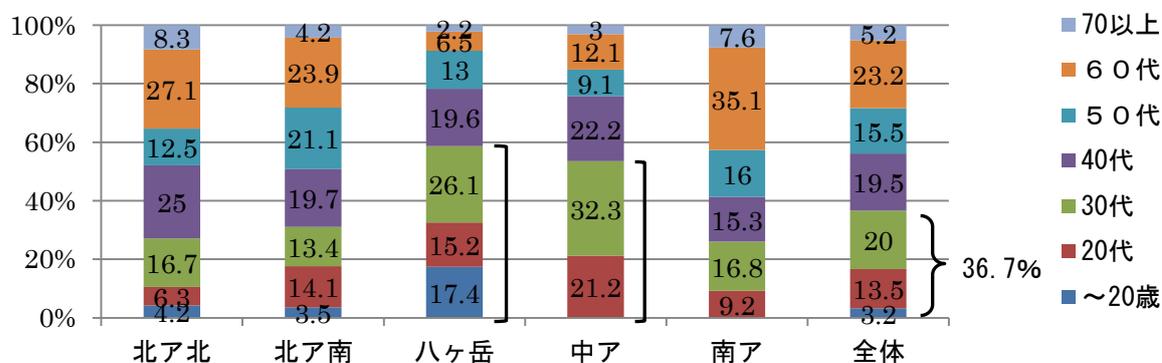
「中高年層に加え「山ガール」と呼ばれる女性層などが増加」

「経験が少ない登山者が増え、基本的ルールや危険性の認識不足」

「韓国人登山者が増加」

\*25 年夏山において長野県山岳総合センターが実施したアンケート調査（H25.7～9、サンプル 466 人。以下「センター調査」という。）と、検討会委員の意見を中心にまとめた。

### 【登山者の年齢構成】



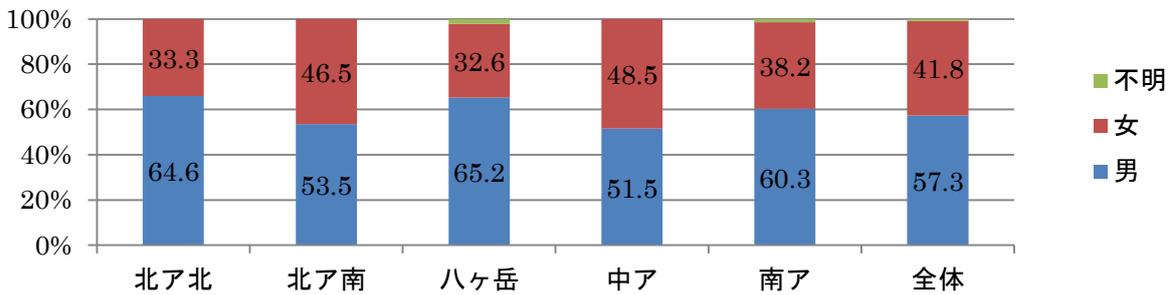
センター調査より～以下同じ～

○最近は、中高年層だけでなく、若年層も着実に増加している。30歳未満の登山者は36.7%、特にハヶ岳連峰や中央アルプスは半数以上が30歳未満となっている。

○中高年登山者には、①若いころから継続している人（継続組）、②一時登山から離れていたが退職等をきっかけに再度始めた人（カムバック組）、③中高年になって始めた人（ビギナー組）などがあり、人によって技量・経験が相当に異なる。

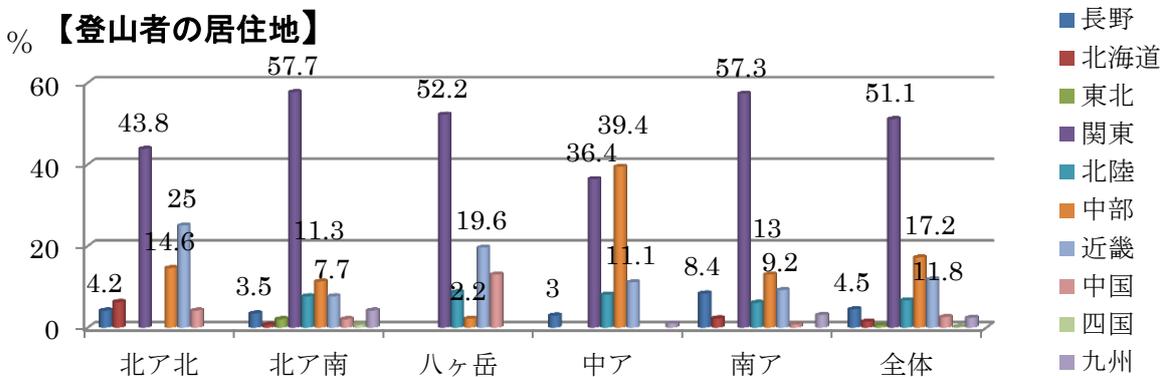
また、若い頃の成功体験と、現在の体力や健康とのギャップを認識していない行動が見られる。

### 【男女の構成比】



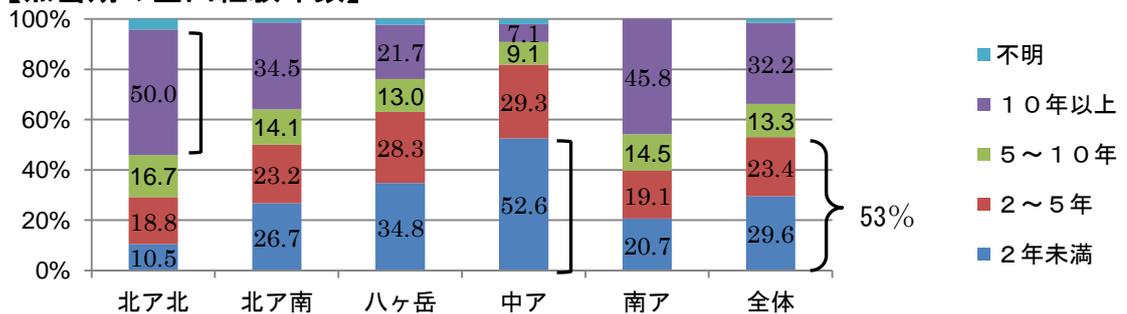
○全体では、男が 57.3%、女が 41.8%。ただし、中央アルプスや北アルプス南部では女性も半数近い。

### 【登山者の居住地】



○関東地方在住者が 51.1%、次いで中部地方 17.2%、関西地方 11.8%で、県内居住者は 4.5%。なお、中央アルプスは、中部地方からが最多で 39.4%。

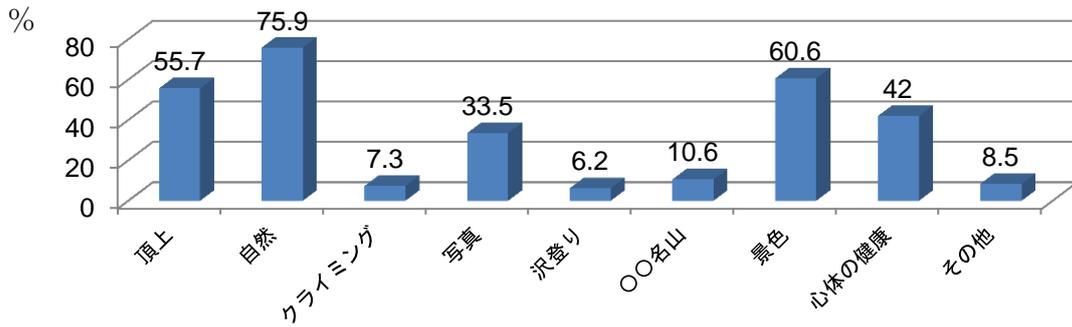
### 【無雪期の登山経験年数】



○全体では 10 年以上は 32.2% で、半数以上 (53%) が 5 年未満。特に、2 年未満の初心者が 3 割 (29.6%) を占めている。

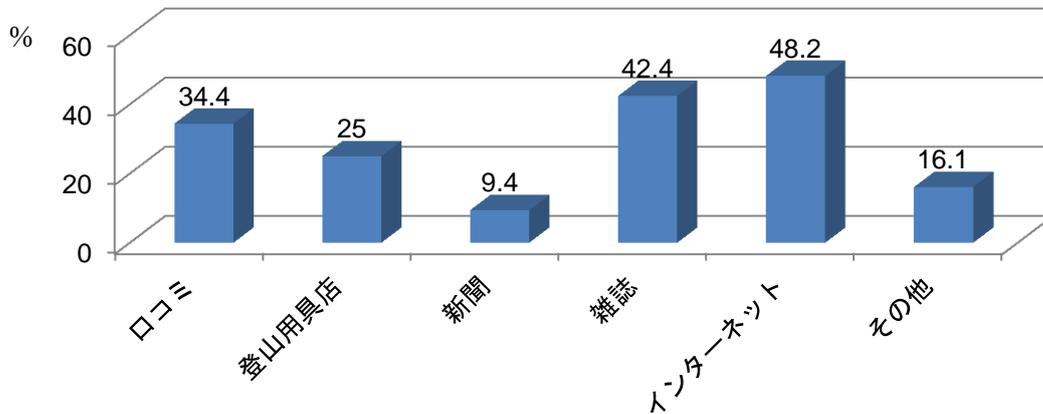
ただし、山域によりバラツキがあり、中央アルプスでは半数以上 (52.6%) が 2 年未満であり、逆に北アルプス北部では半数 (50%) が 10 年以上の経験者となっている。

### 【登山の目的（複数回答）】



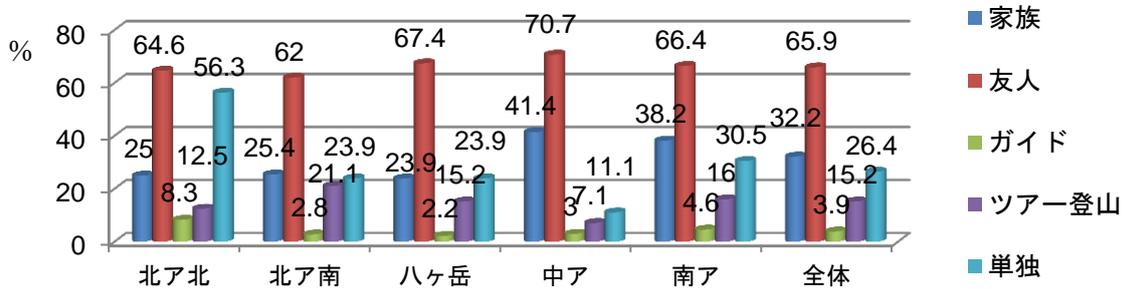
○ ①自然を楽しむ 75.9%、②景色を楽しむ 60.6%、③頂上を目指す 55.7%。登山の楽しみ方が多様化しており、一概に頂上を目指しているわけではない。

### 【情報入手方法（複数回答）】



○ ①インターネット 48.2%、②山岳雑誌 42.4%、③口コミ 34.4%、④登山用品店 25.0%の順になっている。インターネットで個人の成功体験が容易に発信され、山の醍醐味や楽しさが喧伝される一方、危険情報や専門知識については情報量が少なく、また伝わりにくい。

### 【登山の同伴者（複数回答）】



○ ①友人 65.9%、②家族 32.2%が多くなっているが、重大事故につながりやすい「単独」も 26.4%が経験している。なお、若年層を中心に、インターネットや雑誌による一時的な呼びかけに集まったグループによる登山など、新たなグループ化も見られる。

### 【山岳会への加入状況】

- 加入者は全体で 15.9%、登山者の多くが未組織登山者。また半数以上（54.7%）が「加入したくない」と回答。
- 山岳会も新規会員募集をかつてほど積極的に行っていないが、長野県山岳協会は団体加入だけでなく、新たに個人会員の募集をはじめた。
- 登山講習会や研修型ツアー登山への参加申し込み者は増加傾向にあり、山岳会などの組織には縛られたくないが、学びの場を求めている者がいる。

### 【非常時用の携行装備】

- 登山の必須携行品である、雨具（携行率 97.4%）や非常食（同 77.9%）、地図・コンパス（同 66.3%）を所持しない登山者がいる。山に対する危険認識や基礎知識が不足している。

### 【登山用ヘルメットの装着】

- 登山用ヘルメットについては平成 25 年に長野県山岳遭難防止対策協会が危険山域を指定したこともあり、装着するケースが増えている。ツアー登山においても、危険山域においては参加者全員に装着させる旅行会社の取組みが始まった。

### 【ツアー登山】

- 近年増加している「ツアー登山」は、計画の立案、交通機関や宿の手配などを旅行会社が行い、登山中は山岳ガイドが案内するため、参加者にとっては参加しやすい登山形態であり広く認知されている。しかし、参加者個人は登山技術や知識がなくても参加できること、参加者のレベルが様々でかつ事前の把握が難しいなど、安全面でのリスク要因を含んでいる。

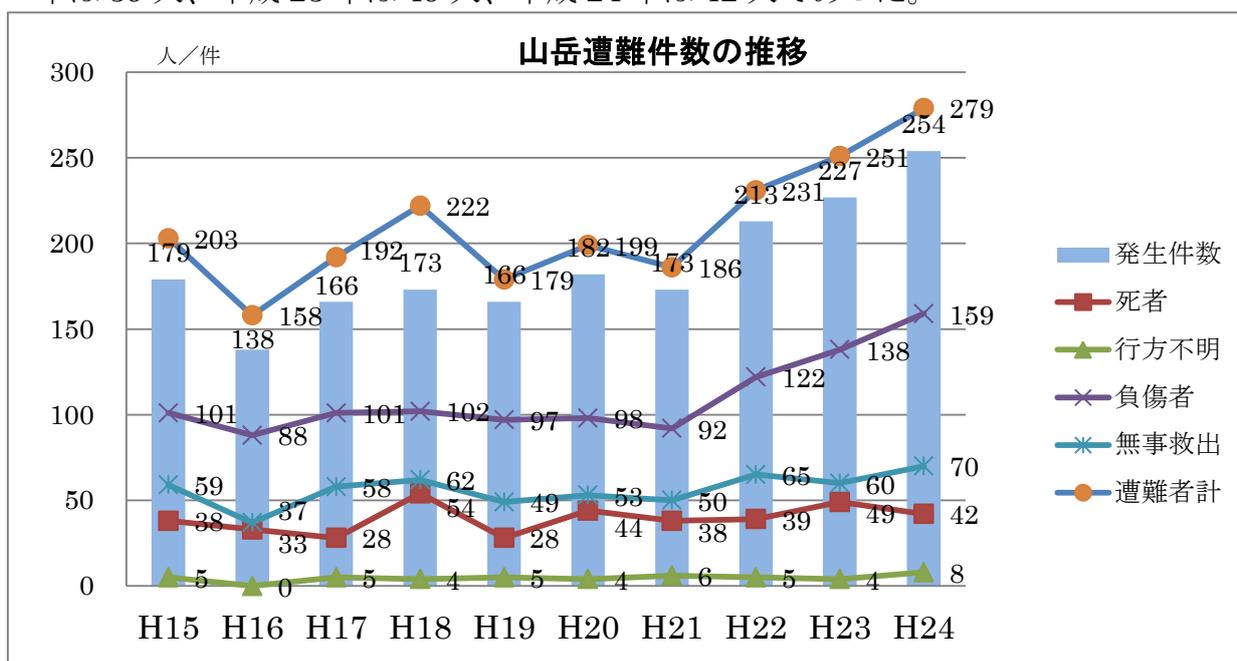
### 【外国人登山者】

- 外国人登山者に関する統計はないものの、韓国人登山者は最近、北アルプスの特定コース（例えば「上高地～槍ヶ岳～奥穂高岳～上高地」）で増加している。
- 韓国と日本の山岳環境（地形、気候、登山道整備、規制など）が大きく異なることから、韓国人の山に対する危険認識や登山スタイルなどは、日本人のそれと大きく異なっている。しかし、韓国における日本の山岳情報は十分とはいえない。

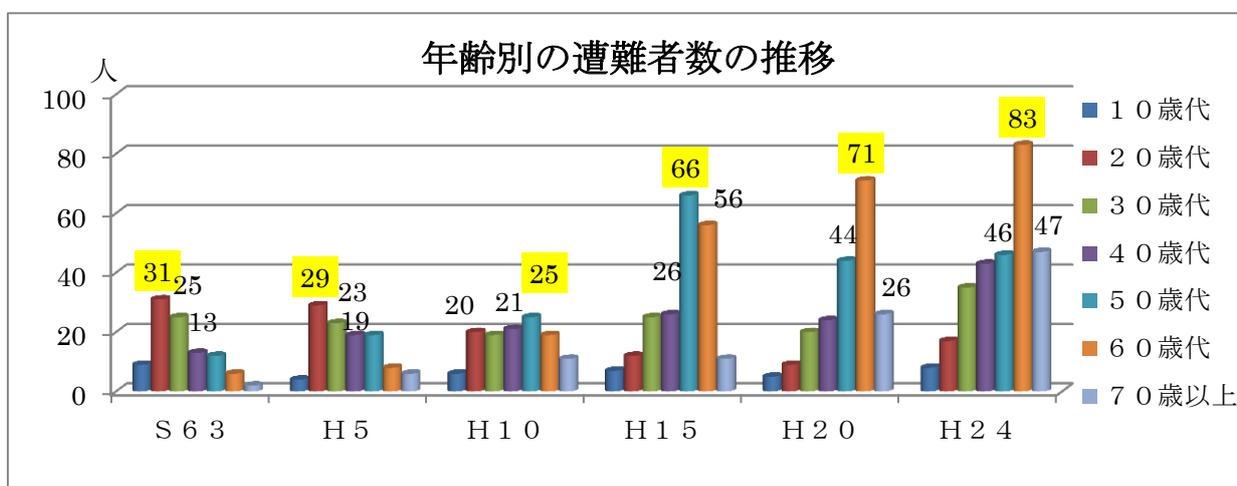
## 2 山岳遭難の現状

### (1) 山岳遭難の推移 ～ 最近は遭難多発状況が続く ～

- 長野県警の山岳遭難事故統計（S29～）によると、年間発生件数は、昭和 40 年代後半まで増え続け、その後しばらく増減を繰り返したのち、平成 10 年頃から増加傾向に転じた。最近では、平成 22 年に初めて 200 件を超え、平成 23 年は 227 件、平成 24 年は 254 件と 3 年連続過去最多を更新する大変憂慮すべき状況にある。
- 年間死者数は、昭和 30 年代前半から昭和 50 年代前半まで多く（昭和 33～52 年の 20 年間の平均は 53.8 人）、最多は昭和 47 年の 84 人。最近では 40 人前後で、平成 22 年は 39 人、平成 23 年は 49 人、平成 24 年は 42 人であった。



- 遭難者は昭和 63 年・平成 5 年では 20 歳代にピークがあるが、平成 10・15 年は 50 歳代に、平成 20・24 年は 60 歳代にピークがある。これは、平成 7～9 年に中高年の登山入門番組や日本百名山の紹介番組がテレビ放映され、中高年を中心とする登山ブームが起こったことと関係していると考えられる。



## (2) 平成 24 年の山岳遭難

～ 発生件数、遭難者数ともに過去最多（最悪） ～

- <遭難者の特徴>
- ・ 事故原因は「転落・滑落・転倒」が 6 割
  - ・ 40 歳以上の「中高年登山者」が 8 割
  - ・ 大都市圏を中心に「県外居住者」が 9 割
  - ・ 山岳会等に属さない「未組織登山者」が 8 割

区分	遭難件数	遭難者数	死者数
平成 24 年	254 人	279 人	42 人
平成 23 年	227 人	279 人	49 人
前年比	+27 人	+28 人	-7 人

○ 登山者の増加に伴い、県内の遭難発生件数は 254 件（前年比+11.9%）、遭難者数は 279 人（同+11.2%）で、ともに前年より大幅に増加し、過去最多となった。

○ 警察庁のまとめによると、平成 24 年の全国の山で遭難した者は 2,465 人（前年比 +11.8%）で、過去最多となった。うち長野県の遭難者数は全国最多で 11.3%を占めている。

### 【山域別の遭難件数と遭難者数】

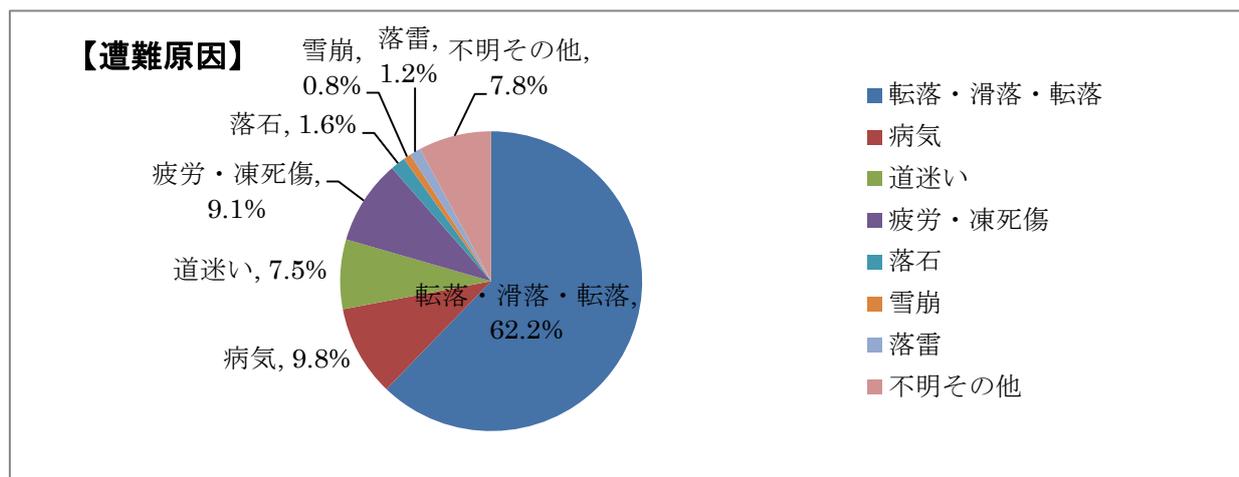
（件、人）

	北アルプス				中央アルプス	南アルプス	八ヶ岳	その他
	槍・穂高	後立山	その他	小計				
遭難件数	83	52	30	165	25	6	23	35
遭難者数	90	59	31	180	29	7	25	38

### 【山域別の遭難者の内訳】

	北アルプス				中央アルプス	南アルプス	八ヶ岳	他
	槍・穂高	後立山	その他	小計				
死者	7	11	3	21	5	3	4	9
行方不明	5	1	1	7			1	8
負傷者	62	32	17	111	12	3	17	16
無事救出	16	15	10	41	12	1	4	12
計	90	59	31	180	29	7	25	38

○ 県内における発生地域は、北アルプスが 165 件（65.0%）と最も多く、次いで中央アルプスが 25 件（9.8%）、八ヶ岳連峰が 23 件（9.1%）だった。



○「転落・滑落・転倒」による発生件数が 158 件（62.2%）と最も多く、全国で最も多い「道迷い」は第 4 位（7.5%）。急峻で厳しい山岳環境を反映している。また、「転倒」による遭難の割合が増えている（H24-30.3%）。

**【シーズン別の発生件数・遭難者の内訳】**

	件数	遭 難 者 (人)				計
		死者	行方不明者	負傷者	無事救出者	
冬山(1,2,3,12月)	27	8	3	10	19	40
春山(4,5,6月)	44	14	3	23	13	53
夏山(7,8,月)	117	9		88	21	118
秋山(9,10,11月)	66	11	2	38	17	68
合 計	254	42	8	159	70	279

○シーズン別の発生件数は、夏山（7・8月）が 117 件（46.1%）と最も多く、次いで秋山（9・10・11月）が 66 件（26.0%）だった。しかし、死者は、春山（4・5・6月）が 14 人（33.3%）と最も多くなっている。

**【年代別・男女別の発生状況】**

	男 性		女 性		合 計	
	人	%	人	%	人	%
10代	4	1.4	4	1.4	8	2.9
20代	16	5.7	1	0.4	17	6.1
30代	27	9.7	8	2.9	35	12.5
40代	25	9.0	18	6.5	43	15.4
50代	30	10.8	16	5.7	46	16.5
60代	61	21.9	22	7.9	83	29.7
70歳以上	37	13.3	10	3.6	47	16.8
計	200	71.7	79	28.3	279	100.0

注) %は合計（279人）に対する割合を示す

○年齢別には 40 歳以上の中高年登山者が約 8 割（78.5%）。男女別・最多年齢層は、①60 歳代の男 21.9%、②70 歳代の男 13.3%、③50 歳代の男 10.8%。

## 【遭難者の居住地と外国人の遭難事故】

(居住地)

上位 10 都府県

	都府県	遭難者数(人)
①	東京都	50
②	長野県	39
③	神奈川県	32
④	愛知県	28
⑤	埼玉県	23
⑥	大阪府	19
⑦	千葉県	14
⑧	福岡県	10
⑨	静岡県	9
⑨	京都府	9

(外国人)

	居住地(国名)	人数
平成20年	韓国	1(死亡)
	韓国	2(負傷)
平成21年	ロシア	1(負傷)
平成22年	韓国	1(負傷)
平成23年	オランダ	1(負傷)
	アメリカ	1(負傷)
平成24年	韓国	1(負傷)
	イギリス	1(負傷)
平成25年 (10月現在)	韓国	4(死亡)
	韓国	1(負傷)
	韓国	1(負傷)
	ドイツ	1(負傷)

○居住地は、東京都が 50 人で最多、次いで長野県 39 人、神奈川県 32 人、愛知県 28 人、埼玉県 23 人であった。県外居住者が約 9 割 (86.0%) を占めている。

○最近 6 年間は毎年外国人の遭難事故が発生している。

## 【山岳会等に属さない者の割合、ツアー登山者の割合】

○山岳会等に属さないいわゆる「未組織登山者」は約 8 割 (79.2%)。また、遭難者のうちツアー登山参加者は 7.5%。ツアー登山の事故発生率は高くはないと言われているが、参加者が多いことから、ひとたび事故が発生すると大事故につながる恐れがある。

## 第2 課 題

### 1 登山者・遭難者の特徴から見えてくる課題

#### (1) 体力や健康の衰えを認識していない「中高年登山者」が多い

- 中高年者は、登山者の6割(63.3%)だが、遭難者の8割(78.5%)を占めている。遭難者の男女別・最多年齢層は①60歳代の男 21.9%、②70歳代の男 13.3%、③50歳代の男 10.8%。
- 若い頃の成功体験と、現在の体力や健康とのギャップを認識していない計画や行動が見られる。
- 登山道での転倒事故が増加(上がっているはずの足が上がっていない→転倒)
- 登山中の病気による死者が増加

#### (2) 登山知識や技術を習得していない「経験の少ない者」が多い

- 登山経験2年未満の初心者が3割(29.5%)→山のルールや常識を知らない
- 登山情報はインターネットや雑誌が中心で、組織に属さないため、経験者などから学習・訓練を受ける機会が少ない。

#### (3) 山の怖さを知らない、遭難は他人事と思う「危険意識の欠如」

- 観光旅行の延長で気軽に訪れることができる登山のレジャー化により、「登山は自己責任で行うもの」の意識が希薄に。
- インターネットでは個人の成功体験が発信され、山の醍醐味や楽しさが喧伝されるが、危険情報や専門知識については情報量が少ない。

#### (4) 登山者は「県外居住者」が多い

- 遭難者の居住地は、①東京都 50人、②長野県 39人、③神奈川県 32人、④愛知県 28人、⑤埼玉県 23人……。県外が約9割(86.0%)。
- 安全登山啓発は大都市圏を中心に県外での発信が重要

#### (5) 本県の山岳環境に関する情報・理解不足の「外国人登山者」が増加

- 日本の山岳環境(地形、気候、登山道整備など)について十分に理解されていないケースが多い。また、日本からも十分に発信されていない。
- 遭難時の言葉の壁の存在(意思疎通の方法)

## **(6) 春山の遭難死亡事故が多発**

- ゴールデンウィーク中の悪天候や雪崩に起因する遭難事故が例年発生。H23・24のシーズン別死亡者の最多は「春山」。春山といっても悪天候時は冬山であり、死亡事故につながるケースが多い。

## **2 山岳遭難防止対策に係る課題**

### **(1) 遭難多発層への情報提供と意識啓発の機会の充実**

- 中高年者、未組織者、県外居住者などの遭難多発層への効果的なアプローチ手段の更なる工夫が必要
- 日本の山岳環境や登山ルールを理解していない外国人登山者に対する情報提供

### **(2) 山域での登山者への直接指導機会の充実**

- 山の基本的なルール・マナーを知らず、また、危機意識のないまま入山する登山者に対する指導
- 遭難多発期における指導・パトロール体制の拡充

### **(3) 登山道及び案内標識の整備**

### **(4) 遭難防止対策の実施体制**

- ・長野県山岳遭難防止対策協会
- ・地区山岳遭難防止対策協会